



## スポーツフィールド東京のフラッグシップとして、国立競技場ほか周辺施設との連携を生かし、レガシー継承と都民のスポーツ振興に寄与します

### 【基本方針】

#### 1 都立18スポーツ施設の先導的施設として、中心的な役割を担う

- ・スポーツ案内ポータルサイトを軸に「発信力の強化」
- ・スポーツ予約システムなど代表団体Aが実施する事業を有機的に活用し「ニーズ対応力の強化」
- ・各種イベントにおける「一体的取組によるスポーツ振興」

#### 2 「施設を最大限活用するための3つの取組」を推進

- ・東京2020大会のレガシーとしてスポーツでの更なる活用
- ・ユニークベニューや映像配信など多様な活用による新たな体験の提供
- ・国立競技場ほか周辺施設・地域との連携

#### 3 大規模大会の誘致とブランド力の強化

- ・競技団体との信頼関係をもとに、施設のブランド力を高めるとともに、国際大会などのスポーツイベントを積極的に誘致
- ・国立競技場と一体的なスポーツフィールドとして活性化



これらの方針に基づき、施設の提供・運営をはじめ、様々な事業を展開

### 【運営方針】

- 1 東京都の施策と連携し、都立スポーツ施設としての役割を発揮  
公平な管理運営と積極的に新たな取組を展開  
地域連携による地域活性化
- 2 質の高いスポーツ観戦機会等の提供  
世界陸上やデフリンピックなど国際大会への協力  
大規模大会誘致戦略チームの設置
- 3 スポーツの普及振興事業と情報発信  
代表団体Aが管理する4施設が連携したスポーツ普及振興事業  
スポーツ案内ポータルサイトの活用をはじめ戦略的な情報発信
- 4 競技団体と連携した実践の場としての最適化利用調整  
培った信頼関係を生かし、18施設と連携した利用調整
- 5 安全・安心で快適な環境整備  
モニタリング検査など常に危機意識を持った施設管理
- 6 PDCAサイクル等効果・効率的な管理運営  
長期的視野に立った施設保全と利用者要望への柔軟な対応

### 施設の提供(運営方針・休館日・開場時間・利用調整・料金)

#### フラッグシップ施設として東京の魅力を発信

- スポーツ振興の拠点としてブランドの確立と収益性の確保
- 施設の多様な活用と広場等のスペース活用による地域一帯の活性化・魅力発信に貢献
- 利用団体に寄り添った経験豊富なスタッフの徹底的なサポート

#### 利用者ニーズを踏まえた休館日・開場時間の設定

- 条例を原則としつつ、大会利用を勧奨した休館日の設定
- 個人使用施設の開場時間延長を引き続き実施
- 競技力向上に向け競技団体への早朝貸出の対応

#### 他施設とのネットワークや蓄積したノウハウを活用した高度な調整

- 5つのレス対応・機械抽選・キャッシュレス対応
- 施設のプレゼンス向上や地域活性化に繋がる利用調整
- 大規模大会誘致戦略チーム設置、複数施設との調整
- 東京2020大会の経験を活かし、パラをはじめ国際大会のサポート

### 施設の運営・サービス

#### 民間事業者による公的施設の特性を理解した個人使用施設の運営

- これまでの事例を参考に安全で快適な運営手法とゾーニングの設定
- 初めての方でも気軽に参加できるプログラム
- SNS用撮影対応など柔軟な規制緩和のほか、障害者・外国人利用者へのきめ細かいサポートを実施

#### 最新機器を活用し、健康体力相談を広範囲に活用

- (一社)渋谷区医師会と連携したカウンセリングと、結果を元に利用者の他施設での活用も促進
- 測定データの蓄積とオープンデータとしての活用も検討

#### 全ての人がわかりやすく、快適な空間

- 総合受付による案内とインクルーシブな施設としてデジタルツールを活用した対応
- 東京2020大会レガシー展示
- あらゆる方法で利用者の声を収集し、他施設とも共有化

### 施設の運営・サービス

#### 利用者に寄り添った施設サービス

- AI搭載センサー式システムの駐車場運営により、空きスペース情報の確認や、大規模イベント時の大型車搬入スペースを確保
- バイク対応も可能とした駐輪場の整備
- 地域のにぎわいや利用者同士のつながりを醸成するレストラン等売店
- 競技志向の方に対応したスポーツセレクトショップ
- エステサロン、福祉団体と協力するマッサージルームの運営
- ユニークベニューとして、屋外広場の積極的な開放

#### 広報

- 広報誌の発行とデジタルブック配信
- SNSの配信回数増だけでなく、アスリートの協力など話題性のある多様な情報を発信
- キャラクターを活用し、YouTube活用やグッズ展開により、若年者層へ訴求
- 「SPOPITA」の活用と新たな情報プラットフォームサイトの拡充を検討  
→18施設と連携した情報発信へ
- 東京都の広報、プレス活用だけでなく、独自のルートで直接スポーツ関係メディアに情報提供

#### 利用者ニーズを捉え柔軟な改善対応

- WEBアンケートをはじめ広範囲に利用者ニーズを把握
- PDCAサイクルに基づく継続的な業務改善と共有
- サービスレベルの向上とパートナーシップ会議の活用







事業の提供

スポーツ振興事業

「する・みる・支える」の視点など東京都の施策に沿って、対象を明確にした事業を展開し、スポーツ実施率向上、都民のQOL向上に寄与

**【するスポーツ】**  
「幼児・子供」、「女性」、「働き盛り世代」「シニア世代」「障害者」「指導者」を対象とした事業を展開

**【みるスポーツ】**  
全国・国際大会を観戦し、競技体験を躍動感をもって体感することでスポーツへの興味と意欲を促進

**【支えるスポーツ】**  
東京ボランティアレガシーネットワークやと連携した取組を実施

スポーツの日記念事業

「スポーツ気運継承事業」の基幹事業として4施設をつなぐ

- ・著名人が4施設に移動してのミニトークショーやYouTubeでの同時中継により、都内各地で行われている事業を面として展開
- ・将来的には18施設に波及

- 地元商店街、と連携
- レガシー継承として卓球体験のほか、気軽に楽しめる各種スポーツ体験
- 個人使用施設の無料開放
- ボランティアのマッチングコーナー

18施設のネットワーク

都立スポーツ施設のフラッグシップとしてネットワークの取組を牽引  
「発信力の強化」「ニーズ対応力の強化」「一体的取組によるスポーツ振興」の視点で積極的に参画

【発信力の強化】

- ・代表団体Aの運営する「SPOPIPTA」の活用と新たな情報プラットフォームサイトの構築
- ・SNSを活用したプッシュ型情報発信
- ・18施設のデジタルガイドブック



【ニーズ対応力の強化】

- ・パートナーシップ会議での積極的な情報共有を促進
- ・スポーツ用具やアーカイブ資産の施設間共有
- ・東京都スポーツ施設予約システムの改善と施設利用に関するコンシェルジュ窓口としての機能を発揮

【一体的取組によるスポーツ振興】

- ・「スポーツ気運継承事業」におけるデジタルポイントの活用、スタンプラリーにより都内の複数のイベントと連携
- ・4施設合同実施予定のスポーツ交流フェスタ(仮称)でポイントの還元を検討
- ・大規模大会など複数の施設における同時開催を映像配信システムの活用も含め促進

周辺連携事業

国立競技場ほか神宮外苑地区スポーツ施設等との連携によるスポーツ拠点の拡大

- ・国立競技場運営団体との包括連携協定による地域活性化の促進
- ・修学旅行生等に対し、神宮外苑地区スポーツ施設のツアーを紹介
- ・近隣ホテル宿泊者向け個人使用施設利用促進のためのカードを配布

等近隣団体との連携

- ・商店街と地域魅力向上のための包括協定と連携した事業展開
- ・サイネージで地域マップを掲載、デジタルポイント等により、地域への回遊を促進

自主事業

- 本施設の特徴を生かし多様な活用を進め、都民に新たな体験を提供
- ・卓球の聖地での東京体育館杯、部活動支援、アスリートとのふれあい、健康増進事業、「支える」事業などを展開
  - ・多目的コートでフットサルだけでなく、近隣保育園等に園庭としての開放をユニークベンチャーの一環として実施
  - ・映像配信システムを活用した事業
  - ・ランニングステーション、多彩なスタジオプログラムを実施

3期17年に渡り本施設を支えてきた組織体制・財政基盤により実現

施設・事業の運営基盤

業務ごとにライン化した組織体制による効率的・効果的な施設運営と責任体制の明確化

- 館長をトップに、専用使用、個人使用、維持管理の業務をライン化し、それぞれに責任者を配置

適切な勤務体制・人員配置と研修の実施による業務品質の確保

- 大規模大会等開催時など必要に応じ最適な人員確保、スタッフの資質向上を見据えた研修体制

老朽化施設で予防保全を徹底した効果的な維持管理

- これまで培ってきた経験とノウハウを活かし長期的な視点に立った維持管理
- 動作確認、事故リスクなど項目を明確にし、モニタリングなどによる物品の性能・状態確認
- 規律と節度を保持した警備体制と、評価員の定期的なチェックなど清掃品質の維持

老朽化と複雑な施設構造を踏まえた経験とノウハウを生かした修繕対応

- 複雑な施設構造を熟知したスタッフによるトラブルを未然に防ぐ修繕対応
- 経年劣化抑制、光熱水費削減、省エネを通じ、施設のライフサイクルコストの縮減に寄与

あらゆるリスクを想定し、迅速かつ適切に対応できる体制

- 国立競技場と連携し大規模大会実施時の避難想定や「一時滞在施設」の役割を確実に運用
- 施設賠償責任保険への加入、防犯カメラの増設による監視体制の強化
- サイバーセキュリティも考慮した個人情報保護体制の堅持

公共施設として率先した環境対策と感染症対策

- 政策連携団体としてHTTをはじめ東京都の環境施策を、項目を明確にしたうえで進行管理
- 東京都の感染拡大防止ガイドラインをDXを活用しつつ遵守するとともに事業継続計画を充実

収支計画の考え方

『スポーツ都市東京』の実現のため欠かすことのできない業務を適切に実施

- 基本的な考え方  
スポーツ気運の上昇を根付かせる非常に重要な時期であり、燃料費や原材料費の高騰、感染症による行動規制等厳しい状況の中、政策連携団体であることを使命として、抑制した提案額
- 指定管理料の算定

○収入計画

専用使用、個人使用ともに新型コロナウイルス感染症の影響前の状況をベースに算出。早期の回復と営業努力による収益確保と受益者負担の観点を取り入れた計画

○支出計画

徹底したコスト削減により材料費や人件費などの高騰に対応。

○不確定要素

燃料費高騰化や感染症まん延がさらに拡大する場合、改めて東京都と協議

指定管理料 253,832 千円

